

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

1月の日経平均株価は上昇しました。月前半は欧米金利の低下や日本銀行の金融引き締め転換が意識された円高進行が嫌気されるも、米国のインフレ鈍化期待から米国株式市場が堅調であったこと等が好感され一進一退の展開となりました。その後、日本銀行の金融緩和路線の維持が確認されたことや中国経済再開の期待等から株価は上昇しました。

02 日本債券市場

1月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は日本銀行の新総裁人事やCPIからインフレ高進等が意識され長期金利は変動許容幅の上限である0.50%で推移しました。その後、18日の日本銀行政策決定会合や黒田総裁の会見において金融緩和路線の維持が確認されたことを背景に金利の上げ幅が縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本の7-9月期需給ギャップはマイナス0.06%でデフレギャップを示すものの足許でプラス圏浮上が迫っており、インフレギャップへの転換が警戒される内容となりました。

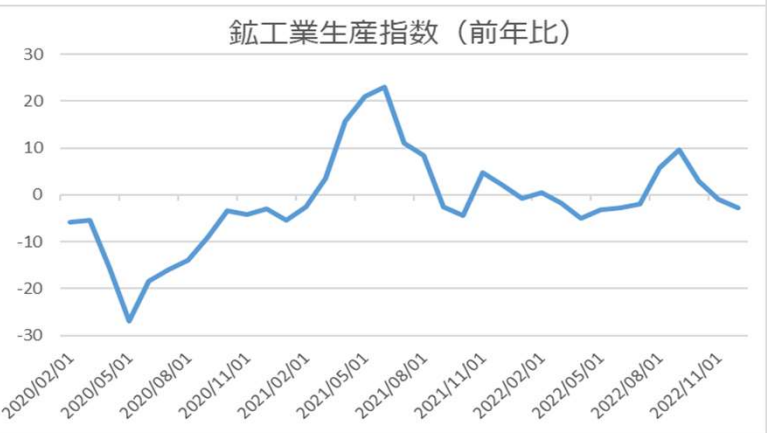
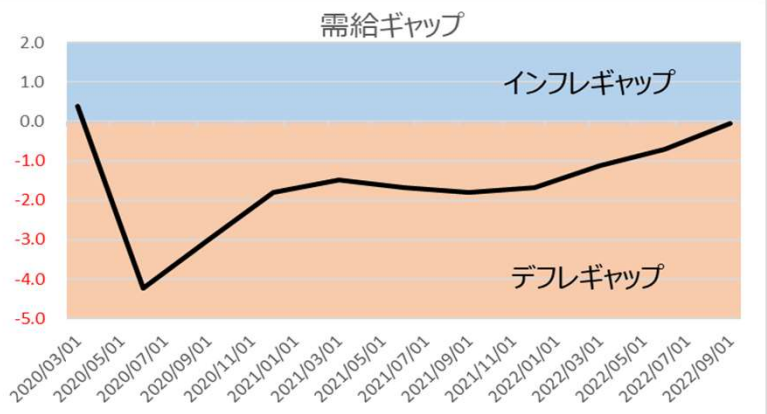
一方で、12月鉱工業生産は前年比▲2.8%と企業の生産活動の鈍化が確認されているため、早急な日本銀行の金融政策転換は想定しがたいと考えます。

今後の見通し

01 日本株式市場

世界経済の景気悪化懸念や海外中央銀行の金融引き締めペース鈍化に伴う円高進行が重しとなる一方、日本銀行による金融緩和政策の維持や中国の経済再開に伴うインバウンド需要の回復期待などが株価の支援材料になり、株価は一進一退の展開を見込みます。

日本銀行の政策修正観測などから円高が進行した場合および、景気や企業業績を巡る警戒感が強まる局面では、下げ圧力が強まると考えます。



(注) データ期間：2020/2/1~2023/1/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

国内において賃上げ機運が高まりつつあることや消費者物価が上昇基調にあること、日本銀行の新総裁人事を巡る金融政策修正の思惑などを背景に金利上昇圧力が掛かる局面が想定されます。ただし、日銀による指値オペや共通担保資金供給オペ等の活用により長期金利はイールドカーブコントロールの上限である0.50%程度での推移が継続すると見込みます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

1月のS&P500指数は上昇しました。上旬は企業センチメントは悪化するも米雇用統計が底堅い中で賃金インフレの鈍化が確認されたこと等から買い優勢の展開となりました。中旬にはCPIからインフレの鈍化が確認されるも軟調な小売売上高から景気後退も警戒され一進一退の展開となりました。下旬には企業決算が本格化する中で米国GDPが堅調であったことから株価は上昇しました。

02 米国債券市場

1月の米国長期金利は大幅低下(価格は上昇)しました。月前半は、軟調な企業センチメントから米国景気の後退や賃金インフレの鈍化が意識され金利は大きく低下しました。その後、ECBメンバーの相次ぐタカ派発言等から欧州債券を中心に金利が上昇したことや2月FOMC会合でのパウエル議長のタカ派スタンスへの警戒感から金利は小幅に上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

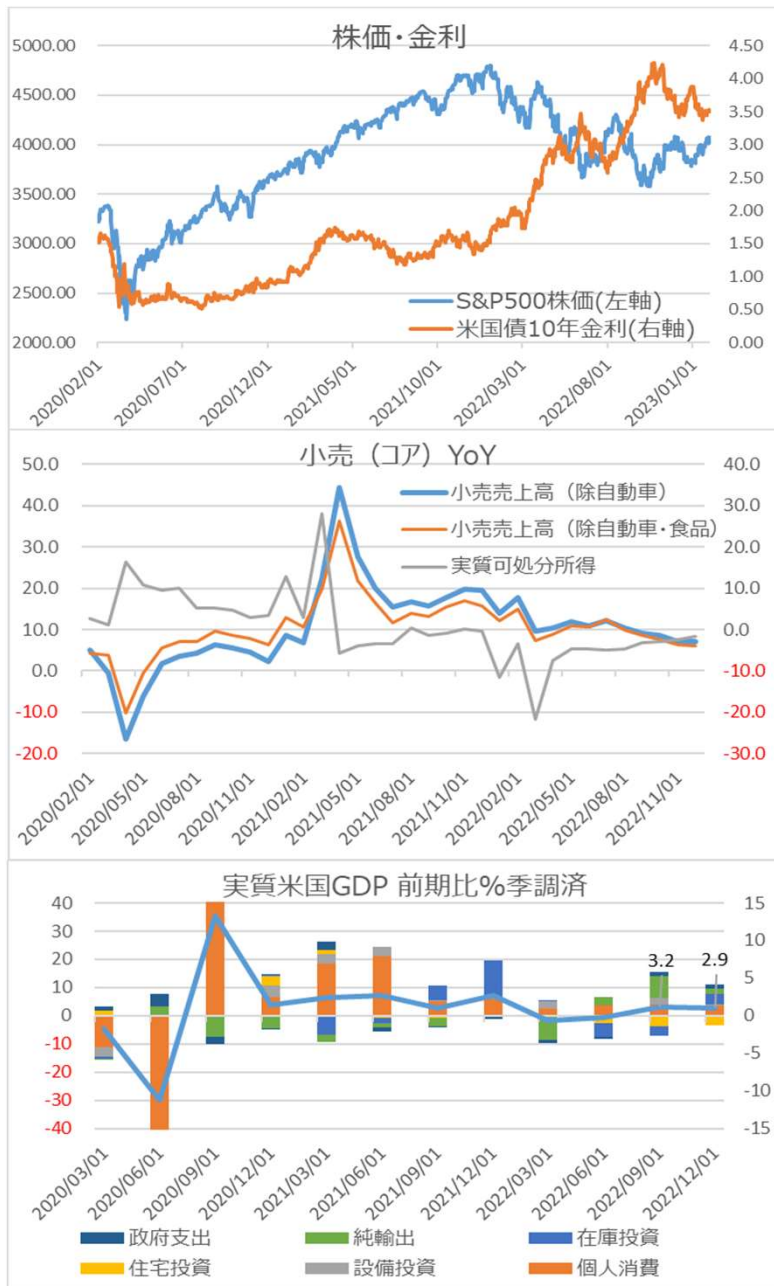
12月の米国コア小売売上高(除く自動車)は前月比▲1.1%と軟調な年末商戦の可能性を示唆しました。実際に、10-12月期米国GDP速報値は在庫積み増しにより堅調な結果となりましたが、個人消費の伸びはコンセンサスを下回っており消費動向には警戒が必要です。

今後の見通し

01 米国株式市場

インフレ圧力緩和に伴い、FRBによる利上げ停止の観測が高まった場合や、深刻な景気後退(リセッション)が回避できるとの見方が支持される局面では株価は底堅い推移が見込まれます。一方で、物価データ等を受けて利上げ継続が意識される場合や、これまでの金融引き締めによる累積的影響が経済統計や企業業績で顕在化してきた場合は、株価は軟調に推移すると想定します。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2020/2/1~2023/1/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

インフレ鈍化に伴うFRBの利上げペース減速や利上げ停止の思惑が金利低下要因となると考えられます。ただし、労働市場で逼迫状態が続いていること等を理由にFRBは金融引き締め姿勢を維持すると考えられ、米長期金利はレンジ内での推移が続くと見込みます。

一方で、インフレの急低下が見られた場合や、世界景気の悪化懸念が強まった場合は、利下げ期待の高まりや安全資産としての米国債需要の高まりから金利は低下すると想定します。